

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 地域包括支援センター機能強化事業
-------------------	-------------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
小分類	3	介護サービスの充実
主要な施策	4	地域包括支援センターによる介護サービスの充実
事務事業番号	003	事務事業コード 13234003 事業開始年度 平成 2 2 年度 事業終了年度 平成 2 3 年度

会計種別	介護保険特別会計	予算書上の事務事業名	地域包括支援センター機能強化事業費
------	----------	------------	-------------------

部 名	保健福祉部	グループ名	高齢・介護 G
-----	-------	-------	---------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> 地域包括ケアを推進するため、地域包括支援センター等のコーディネート機能の強化や地域課題に対応した課題解決の仕組み作りを行う。
手段（事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> 1．地域包括支援センター 3カ所にそれぞれ地域コーディネーター（社会福祉士、介護支援専門員）を配置し、生活支援サービス（食料・日用品などの宅配・訪問理美容）等の情報収集・発信をする。 2．北海道胆振総合振興局と平成 2 2 年度胆振地域包括支援センター連絡会を開催（共催）し、情報交換等を行ったほか、地域コーディネーターのスキルアップのため、研修会等に参加した。 3．家族介護者の情報交換会をモデル的に開催。また、「介護の日」に合わせ、認知症に関する講演とグループホームを理解してもらうための講演会を開催（108名参加）。
成果	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> 本事業は、2年間の国のモデル事業（平成 2 2 年 8 月事業開始）であり、2年間での事業計画を立てたため、2 2 年度は生活支援サービスに関する情報収集・発信方法の検討等を行ってきたため、効果・成果は小さいが、地域にあるさまざまな社会資源を知るきっかけとなり、その情報については、地域包括支援センターにおける総合相談に生かされている。また、他市町村の地域包括支援センターとの情報交換会では、他市町村の事例等を知ることができ、機能強化につながった。そのほか、家族介護者の情報交換会はモデル的であったが、参加者からは「悩みの共有ができ良かった」との話があり成果はあった。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> 地域包括支援センター等機能強化事業実施要綱（国）

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標			目標値					
			実績値		/	/	/	/
			目標値					
			実績値		/	/	/	/

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称 介護保険事業費補助金	千円	7,682	8,030				0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円						0
合 計				7,682	8,030	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	866	889			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		866	889			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 地域包括支援センターの設置者は市であり、高齢化が進行する中、高齢福祉の中核機関である地域包括支援センターの機能強化は必要である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ さまざまな社会資源を知ることができ、それを支援の必要な高齢者に情報提供できており、日常生活の向上につながっている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 情報を冊子にして配布することで、多くの方に社会資源を知ってもらう。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 2年間（22・23年度）で機能強化を図ることとしているため、削減は難しい。

担当グループによる評価

終了	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	地域包括支援センターの設置者は市であり、高齢化が進行する中、高齢福祉の中核機関である地域包括支援センターの機能強化は必要である。 なお、平成22・23年度のモデル事業であることから、平成23年度をもって終了する。
----	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終了	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）